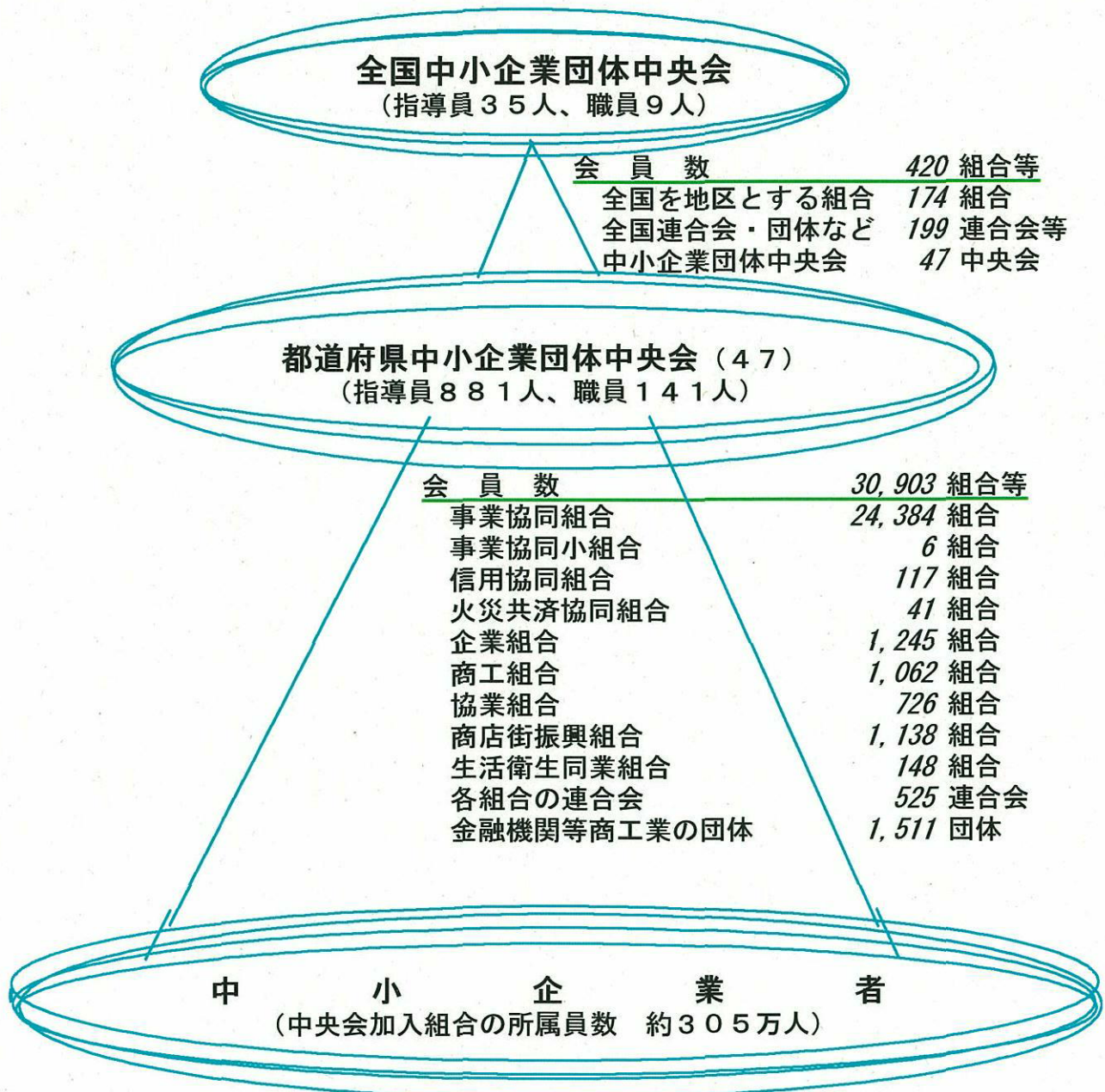


## 中小企業団体中央会の概要

根拠法 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）  
中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）

設立 昭和31年4月10日

組織・会員（平成19年4月1日現在）



組織率 70.5%

中央会加入組合所属員数	約305万人
全国の中小企業者数	約432.6万人

## 中小企業団体中央会制度の概要と使命

中小企業団体中央会は、製造業、商業、サービス業など全国の31,000の中小企業組合等を構成メンバーとし、組合等の傘下企業数では305万企業が参画しており、我が国企業の99.7%を占める中小企業432万企業の70.5%を組織している我が国最大の中小企業団体です。

中小企業団体中央会は、中小企業の振興を使命とし、「中小企業団体の組織に関する法律」及び「中小企業等協同組合法」に基づいて設立された特別認可法人です。

中小企業団体中央会は、「中小企業連携組織支援のための専門機関」として、中小企業者が相互にその経営資源を補完することに資するため、中小企業者の交流又は連携の推進、中小企業者の事業の共同化のための組織の整備、中小企業者が共同して行う事業の助成など、中小企業組合及びその他の中小企業連携組織並びに都道府県中小企業団体中央会の健全な発達を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興に必要な事業を行うことを任務としています。

具体的には、組合等の連携組織を通じて中小企業の経営の合理化、新製品・新技術の開発、情報化の推進等の支援、創業の促進、その他業界の安定と中小企業を取り巻く環境を

改善するための方策の確立に全力を傾注しています。

事業の実施に当たっては、指導員・職員が各組合等を実地に訪問・指導を行うほか、講習会、研修会、各種助成事業の実施、中小企業団体の各種大会、部会・委員会等の開催、中央会ホームページ・機関誌（紙）の発行等によって教育、指導、連絡を行うとともに、中小企業振興のため、中小企業施策実現のための建議・要請活動など幅広く活発な活動を展開しています。

特に、全国中央会は、中小企業連携組織支援の一層の推進を図るべく、都道府県中央会及び全国地区団体の中枢的指導連絡機関としての機能発揮を使命としています。

なお、我が国における中小企業者の組合組織は、明治初めの同業組合以来発達してきましたが、中央会制度も政府の商工政策の一環として古い歴史を持っています。

昭和8年に「工業組合中央会」が法制化（工業組合法）され、昭和13年には「商業組合中央会」が法制化（商業組合法）され、昭和18年には「工業組合中央会」及び「商業組合中央会」が統合して「商工組合中央会」が成立しました（商工組合法）。中央会は、戦前、戦中を通じて法制度上の組合の指導連絡団体とし

て活動を展開してきたところです。

昭和24年、組織法制が再編整備され、現行「中小企業等協同組合法」が施行されましたが、これにより、裾野の広い中小企業が、日本経済の復興と経済発展に向けての原動力として、自らの力を組織に結集する組織化を通じて、経営の近代化と合理化が推進される態勢並びに組合事業を活発に推進していく体制が整いました。

組合の設立指導、金融・経理・技術等の個別的・具体的な組合指導に当たる機関としての中央会の設立・法制化に対する要請の高まりを受け、昭和30年8月、「全国中小企業等協同組合中央会」及び「都道府県中小企業等協同組合中央会」の法制化等を内容とする「中小企業等協同組合法の一部を改正する法律」が公布、9月に施行され、中央会が法制化されました。

昭和32年には、新たに制定された「中小企業団体の組織に関する法律」によって、商工組合が、また、同時に改正された「中小企業等協同組合法」により、火災共済協同組合等が追加されたことから、これらが施行された昭和33年4月に「全国中小企業団体中央会」及び「都道府県中小企業団体中央会」に名称を変更して現在に至っています。

## 全国中央会の主な事業

1. 指導員等能力開発事業
  - ・指導員等講習会の開催
  - ・組合特定問題研究会の開催
  - ・組合管理者等講習会の開催
  - ・組織化中央研究会の開催
2. 組合等中小企業連携組織指導事業
  - ・個別専門指導事業
  - ・組合活性化指導コンサルタント事業
  - ・巡回指導
3. 中小企業活路開拓調査・実現化事業
  - ・連合会（全国組合等）研修事業
  - ・中小企業組合等活路開拓事業
  - ・組合等自主研修事業
  - ・組合等情報ネットワークシステム等開発事業
  - ・組合等Web構築支援事業
4. IT化推進事業
  - ・組合統合データベースシステムの構築・運営
  - ・中央会間情報ネットワーク運営事業
  - ・ネットワーク運営事業
  - ・全国団体役員等に対するパソコン研修
5. 組合等に関する調査及び研究事業
  - ・多角的連携指導強化事業
  - ・組合特定問題実態調査
  - ・中小企業景況調査
  - ・組合資料収集加工移転調査研究事業
6. 都道府県中央会及び組合等への指導事業
  - ・官公需資料の作成普及
  - ・中小企業組合検定試験・組合士の育成
7. 組合等の人材養成事業
  - ・組合青年部全国講習会
  - ・組合関係女性経営者等全国講習会
  - ・中小企業組合士全国交流会
  - ・海外研修事業
8. 小企業者組織化指導事業並びに官公需受注対策事業
9. 各種の助成事業
  - ・意匠・デザイン事業
  - ・皮革産業振興対策事業
10. 全国大会の開催
  - ・中小企業団体全国大会の開催
  - ・優良組合・功労者等の表彰
11. 中小企業全般に関する調査研究情報事業
  - ・中小企業基本問題の調査研究
  - ・組織、労働、経営、金融、税制、商業に関する調査研究
  - ・中小企業月次景況調査
  - ・「中小企業組合白書」「中小企業と組合」「全中情報」の編集
12. 建議・陳情・請願
  - ・中小企業対策に関する建議・陳情・請願
  - ・国会・政府機関・政党その他関係機関との連絡

# 《中小企業団体中央会会員数一覽》

(平成19年3月31日現在)

	事業協同組合	協同組合小組合	火災共済協同組合	火災共済協同組合連合会	信用協同組合	信用協同組合連合会	協同組合連合会	企業組合	協業組合	商工組合	商工組合連合会	商店街振興組合	商店街振興組合連合会	生活衛生同業組合	生活衛生同業組合連合会	その他	合計
北海道	1,335	0	1	0	7	0	31	113	20	29	0	54	6	1	0	19	1,616
青森県	484	0	1	0	1		11	54	11	19	0	25	4	4	0	65	679
岩手県	392	0	0	0	2	0	7	27	17	22	0	28	2	2	0	42	541
宮城県	409	0	1	0	3	0	13	18	45	26	0	28	1	3	0	53	600
秋田県	305	0	1	0	0	0	8	26	19	20	0	21	1	0	0	30	431
山形県	341	0	1	0	4	0	9	16	12	24	0	21	2	3	0	40	473
福島県	480	0	1	0	4	0	13	36	35	24	0	29	1	5	0	76	704
茨城県	479	0	1	0	1	0	6	11	27	19	0	21	1	3	0	19	588
栃木県	425	0	1	0	1	0	8	24	9	16	0	14	1	4	0	49	552
群馬県	426	0	1	0	4	0	5	9	7	20	0	23	1	4	0	31	531
埼玉県	732	0	1	0	0	0	6	27	11	24	0	28	1	0	0	52	882
千葉県	681	0	1	0	3	0	10	32	11	18	0	31	1	1	0	25	814
東京都	1,768	1	1	0	21	0	26	82	11	54	0	8	1	0	0	9	1,982
神奈川県	810	1	1	0	1	0	12	37	5	21	0	46	1	6	0	44	985
新潟県	583	0	1	0	2	0	10	17	24	20	0	54	1	11	0	19	742
長野県	697	0	1	0	2	0	16	53	32	24	0	25	1	4	0	26	881
山梨県	273	0	1	0	2	0	2	18	9	20	0	3	1	4	0	31	364
静岡県	896	0	1	0	1	0	12	37	40	34	0	45	0	2	0	49	1,117
愛知県	1,107	3	1	0	1	0	12	13	10	41	0	1	1	4	0	36	1,230
岐阜県	544	0	1	0	3	0	9	48	30	30	0	70	6	15	0	35	791
三重県	421	0	1	0	1	0	8	18	18	18	0	32	1	3	0	33	554
富山県	386	0	1	0	2	0	10	8	7	21	0	19	1	9	0	35	499
石川県	465	0	0	0	2	0	7	2	8	23	0	18	2	6	0	67	600
福井県	330	0	1	0	1	0	4	8	17	22	0	6	2	0	0	5	396
滋賀県	311	0	1	0	1	0	5	11	11	16	0	7	1	2	0	22	388
京都府	475	1	0	0	0	0	9	51	5	29	0	56	1	5	0	9	641
奈良県	216	0	1	0	0	0	6	6	2	18	0	3	1	0	0	6	259
大阪府	967	0	1	0	9	0	13	56	4	46	0	0	1	0	0	22	1,119
兵庫県	633	0	1	0	6	0	11	26	21	27	0	26	0	3	0	41	795
和歌山県	267	0	1	0	0	0	6	14	4	16	0	9	1	3	0	17	338
鳥取県	246	0	0	0	0	0	6	9	13	12	0	15	1	0	0	53	355
島根県	325	0	1	0	0	0	8	11	7	15	0	15	2	8	0	3	395
岡山県	569	0	1	0	1	0	6	33	9	22	0	17	1	0	0	24	683
広島県	537	0	1	0	5	0	11	31	21	26	0	42	3	2	0	25	704
山口県	388	0	1	0	0	0	6	17	5	18	0	18	2	5	0	23	483
徳島県	320	0	0	0	0	0	6	16	11	16	0	16	1	1	0	11	398
香川県	281	0	1	0	1	0	6	10	7	20	0	19	3	3	0	31	382
愛媛県	368	0	1	0	0	0	3	16	12	28	0	40	1	0	0	26	495
高知県	288	0	1	0	1	0	6	26	8	17	0	22	3	4	1	37	414
福岡県	842	0	1	0	5	0	19	50	17	32	0	44	1	2	0	30	1,043
佐賀県	290	0	1	0	3	0	3	8	9	16	0	7	1	6	0	16	360
長崎県	481	0	1	0	5	0	10	14	23	17	0	19	1	6	0	52	629
熊本県	418	0	1	0	3	0	11	14	32	22	0	26	1	2	0	103	633
大分県	341	0	1	0	2	0	9	38	22	20	0	23	2	4	0	0	462
宮崎県	372	0	1	0	2	0	8	22	6	14	0	26	2	0	0	47	500
鹿児島県	454	0	1	0	4	0	10	16	38	15	0	24	2	3	0	25	592
沖縄県	226	0	0	0	0	0	5	16	6	11	0	14	2	0	0	0	280
全国	140	0	0	1	0	1	88	2	0	31	38	0	1	1	3	114	420
総合計	24,524	6	41	1	117	1	526	1,247	728	1,093	38	1,138	75	154	4	1,627	31,320